



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3437

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,676		115		127		46	
2022年3月期								

(注) 包括利益 2023年3月期 57百万円 (%) 2022年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	2.80	2.80	1.9	2.1	2.0
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績及び前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,921	2,445	40.6	147.46
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,404百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	287	34	112	2,298
2022年3月期				

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期								
2023年3月期				5.00	5.00	81	178.4	3.4
2024年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		49.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,345	11.8	240	107.9	240	88.6	168	261.2	10.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,111,742 株	2022年3月期	株
期末自己株式数	2023年3月期	805,300 株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	16,588,966 株	2022年3月期	株

(注) 当社は2022年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。なお、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月31日までの期間については、株式会社テリロジーの期中平均株式数を用いて算出し、2022年11月1日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60		59		59		41	
2022年3月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.53	
2022年3月期		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,902	2,090	71.6	127.49
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,078百万円 2022年3月期 百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等の緩和に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢に伴う原材料価格の高騰に加え、急激な為替変動などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループでは、社会インフラを取り巻く脅威はさらに多様化・複雑化し、社会生活や経済活動におけるインターネットサービスへの依存度が高まりを見せる中、サイバー攻撃などから社会インフラを守り、安定した運用を実現するためのサイバーセキュリティ対策とOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」などの導入を促す活動に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産性の向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、国際的スポーツイベント以降も続くDDoS攻撃への対策のほか、テレワークや在宅勤務によりひっ迫した企業内ネットワークの課題解決として、「Radware」製品が得意とするDDoS対策サービスやWAN回線の負荷分散装置、Webアプリケーションの最適化などの案件獲得に向けた受注活動は堅調に推移しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の変化に対応するため、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入によるWi-Fi環境の構築や利用拡大に伴い、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注活動に注力しました。

なお、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへのリプレース需要が一巡したことから、テレワークや在宅勤務の増加に伴うセキュリティ対策の需要拡大を背景に、DNSセキュリティソリューションの提案活動に努めましたが、当部門の売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、売上高は1,286百万円（前期1,399百万円、前期比8.1%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットサービスへの依存度が高まりから、産業系ネットワークに接続されるOT/IoTを標的としたサイバー攻撃の脅威は増大しています。

電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム分野では、OT/IoTのセキュリティ対策の需要拡大に伴う引き合いの増加により、制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注は増加しました。

また、昨今のクラウド利用の加速とリモートワークの定着により、既存のシステムやセキュリティ・ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドサービスのほか、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃への対策として、官公庁をはじめ国内製造業向けのネットワーク不正侵入防御セキュリティ案件の引き合いが増加したことで、受注を獲得しています。

さらに、当社グループが得意とする、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバーリスク自動評価サービスなどの受注活動は堅調に推移しました。

なお、様々な犯罪で利用されること多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始したほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調な立ち上がりを見せております。

この結果、売上高は2,155百万円（前期1,726百万円、前期比24.8%増）となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークや在宅勤務の急拡大したことにより、ネットワークの負荷やセキュリティリスクの高まりから、当期より本格的に販売を開始した当社グループ独自のパケットキャプチャ製品の新モデルを採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの新規案件の

獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社グループ独自開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

なお、長年使用されてきたレガシーな製品のサポート終了による保守サービス売上が減少したことに伴い、当部門の売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、売上高は269百万円（前期387百万円、前期比30.3%減）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、ワクチン接種会場や官公庁及び自治体での利用は引き続き堅調に推移したほか、インバウンド需要の再開による訪日外国人の増加に伴い、これまでの契約ユーザーである宿泊施設、商業施設、メガネショップなどでの利用が増加したことに加え、新規の引き合いも増加しました。

また、Zoomの新しい利用スタイルとして「みえる通訳」との組み合わせによる「遠隔会議通訳サービス」は、国際会議での需要が拡大したほか、オフィスへの出社回帰の動きから、会議室で利用するオールインワンモニター等の機器の需要も増加しました。

さらに、当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大し、契約件数は堅調に推移しました。

なお、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000（イグルー）社は、インバウンドの受け入れ再開により、訪日外国人を誘客するPR需要が増加したほか、情報システム業務支援及び業務開発のクレシード社は、受注活動が堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,965百万円（前期1,710百万円、前期比14.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は5,638百万円（前期6,058百万円、前期比6.9%減）、売上高は5,676百万円（前期5,223百万円、前期比8.7%増）、受注残高は1,851百万円（前期1,890百万円、前期比2%減）となりました。

損益面では、急激な円安の進行により売上原価率が上昇したことで売上高総利益は減少しました。また、事業の拡大に向けた人的資本の増強に伴う費用に加え、当期予想していなかった資本業務提携に伴う費用200万円のほか、譲渡制限付株式の精算など組織再編に伴う諸費用46百万円を計上したことで、営業利益115百万円（前期は441百万円の利益）、経常利益127百万円（前期は439百万円の利益）となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額21百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益46百万円（前期は273百万円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は4,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が231百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が170百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が44百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に買掛金が109百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は373百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、2,298百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は287百万円（前年同期は414百万円の獲得）となりました。これは主に前受金の減少額226百万円、減価償却費131百万円、税金等調整前当期純利益117百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同期は243百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出90百万円、無形固定資産取得による支出84百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は112百万円（前年同期は428百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、自己株式取得による支出299百万円、新株株式による収入203百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限等の緩和に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが見られる中、長期化するウクライナ情勢に伴う原材料価格の高騰に加え、急激な為替変動などもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、経営環境などの変化等に柔軟に対応するため、原則として毎年改定を行うローリング方式による中期経営計画の目標数値の見直しを行い、2024年3月期を初年度とする新たな3カ年の「テリロジーグループ新中期経営計画」を策定いたしました。

当社グループは、「わが国が21世紀においても世界をリードしていく国であり続けるために、今後益々複雑化、高度化するデジタル社会において、当社グループが提供する独自の最先端技術による組み合わせの妙味を通じて、豊かで快適で安全な未来づくりに貢献するデジタル・テクノロジーのソリューション&サービス提供事業者を目指す」の経営理念のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

新中期経営計画は、当社グループの中期的な事業運営の指針となるものであり、企業価値の向上につながる以下の基本戦略を推進することで、経営理念の実現を果たすものであります。

①クラウドビジネスシフトへのかじ取りの強化

- ・クラウドセキュリティ&サービス

(SUMO/CATE/CoreStack/クラウドインテグレーション/MCSSP)

②OTセキュリティ関連事業の拡大とリーディングポジションの確保

- ・NOZOMI/WaterFall/SecurityGate

③アジア市場での活動強化

- ・OTセキュリティビジネスのアジア各国への展開
- ・ベトナム事業との連携・事業機会の強化

④グループ間事業連携の強化と拡大

- ・グループ間取引による事業機会の増大
- ・グループ内キャッシュフローの活性と有効化

⑤未来につながる人材育成と組織開発

- ・若手・中堅社員のスキルアップ（人材育成への投資、スキルの底上げ）

また、M&A・事業アライアンス戦略による事業拡大に取り組むと共に、成長を支える実行組織・管理体制の仕組みの整備・強化も図ってまいります。

これに伴い、新中期経営計画の初年度である2024年3月期は、売上高6,345百万円、営業利益240百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,391,432
受取手形、売掛金及び契約資産	668,773
棚卸資産	111,656
前渡金	1,489,548
その他	186,030
貸倒引当金	△1,278
流動資産合計	4,846,163
固定資産	
有形固定資産	
建物	76,591
減価償却累計額	△49,367
建物（純額）	27,223
工具、器具及び備品	591,541
減価償却累計額	△426,297
工具、器具及び備品（純額）	165,243
リース資産	6,581
減価償却累計額	△4,936
リース資産（純額）	1,645
有形固定資産合計	194,112
無形固定資産	
のれん	286,846
ソフトウェア	145,243
その他	1,936
無形固定資産合計	434,026
投資その他の資産	
投資有価証券	157,316
敷金及び保証金	99,050
会員権	41,828
繰延税金資産	111,081
その他	40,976
貸倒引当金	△2,994
投資その他の資産合計	447,258
固定資産合計	1,075,397
資産合計	5,921,560

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	64,911
1年内返済予定の長期借入金	93,072
未払金	165,805
未払費用	40,414
前受金	2,522,789
賞与引当金	98,023
未払法人税等	16,770
その他	101,252
流動負債合計	3,103,039
固定負債	
長期借入金	327,359
資産除去債務	11,400
長期未払金	34,304
固定負債合計	373,063
負債合計	3,476,103
純資産の部	
株主資本	
資本金	450,000
資本剰余金	1,670,878
利益剰余金	567,461
自己株式	△299,982
株主資本合計	2,388,356
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	16,185
その他の包括利益累計額合計	16,185
新株予約権	11,864
非支配株主持分	29,050
純資産合計	2,445,457
負債純資産合計	5,921,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,676,728
売上原価	3,682,645
売上総利益	1,994,083
販売費及び一般管理費	1,878,634
営業利益	115,448
営業外収益	
受取利息	12
為替差益	5,385
保険解約返戻金	4,065
助成金収入	4,235
その他	2,185
営業外収益合計	15,885
営業外費用	
支払利息	963
デリバティブ評価損	2,828
その他	260
営業外費用合計	4,052
経常利益	127,282
特別損失	
会員権評価損	9,765
特別損失合計	9,765
税金等調整前当期純利益	117,516
法人税、住民税及び事業税	35,765
法人税等調整額	21,991
法人税等合計	57,757
当期純利益	59,758
非支配株主に帰属する当期純利益	13,251
親会社株主に帰属する当期純利益	46,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	59,758
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△2,019
その他の包括利益合計	△2,019
包括利益	57,738
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	44,486
非支配株主に係る包括利益	13,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,306	413,683	634,025	△235,049	2,393,965
当期変動額					
株式移転による増加	△1,233,134	1,233,134			-
新株の発行	101,828	47,591		178,312	327,733
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,506		46,506
剰余金の配当			△113,070		△113,070
自己株式の取得				△299,982	△299,982
自己株式の処分		△23,531		56,736	33,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,131,306	1,257,194	△66,564	△64,932	△5,608
当期末残高	450,000	1,670,878	567,461	△299,982	2,388,356

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッ ジ損益	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	18,204	18,204	11,864	15,798	2,439,833
当期変動額					
株式移転による増加					-
新株の発行					327,733
親会社株主に帰属する 当期純利益					46,506
剰余金の配当					△113,070
自己株式の取得					△299,982
自己株式の処分					33,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,019	△2,019	-	13,251	11,231
当期変動額合計	△2,019	△2,019	-	13,251	5,623
当期末残高	16,185	16,185	11,864	29,050	2,445,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	117,516
減価償却費	131,441
のれん償却額	48,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	963
売上債権の増減額 (△は増加)	170,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,162
前受金の増減額 (△は減少)	△226,113
前渡金の増減額 (△は増加)	120,185
その他	54,036
小計	312,467
利息及び配当金の受取額	17
助成金の受取額	4,235
利息の支払額	△967
法人税等の支払額	△33,633
法人税等の還付額	5,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90,000
定期預金の払戻による収入	290,000
有形固定資産の取得による支出	△70,367
無形固定資産の取得による支出	△84,080
投資有価証券の取得による支出	△0
会員権の売却による収入	8,850
敷金及び保証金の回収による収入	330
敷金及び保証金の差入による支出	△22,186
保険積立金の解約による収入	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△138,072
リース債務の返済による支出	△4,868
配当金の支払額	△113,070
自己株式の取得による支出	△299,982
株式の発行による収入	203,657
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	14
自己株式の処分による収入	164,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,073
現金及び現金同等物の期末残高	2,298,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。